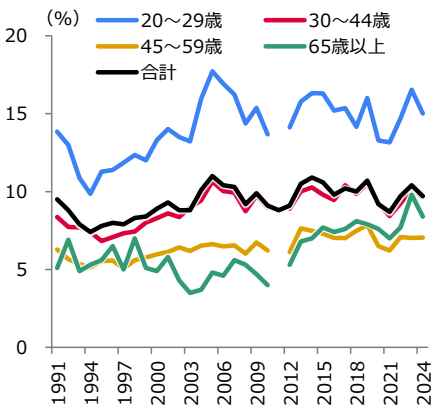
日本

雇用動向調査（令和6年）

転職率は横ばい圏内も、前職より高い賃金を得る転職者が増加

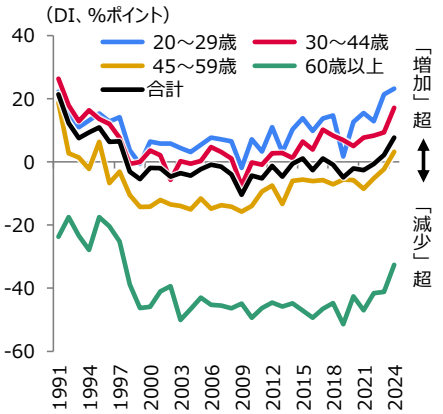
政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 転職入職率



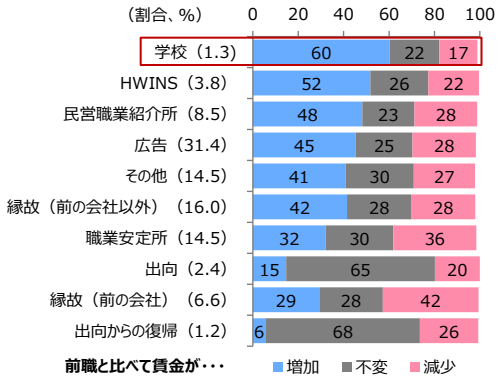
注：5歳刻みのデータを当社で集計。2011年は欠損値。
出所：厚生労働省「雇用動向調査」、労働政策研究・研修機構「早わかり　グラフでみる長期労働統計」を基に三菱総合研究所作成

2 転職入職者の賃金変動状況



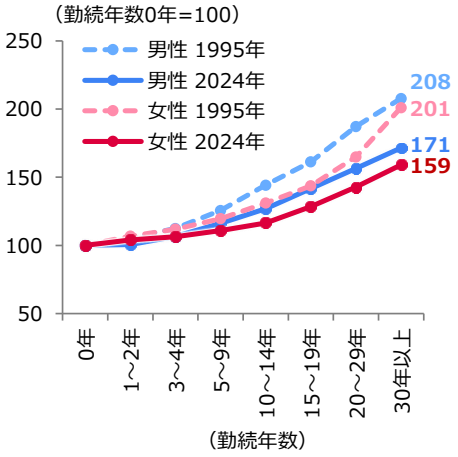
注：前職と比べ賃金が「1割以上増加」した人の割合と「1割以上減少」した人の割合の差。
出所：厚生労働省「雇用動向調査」を基に三菱総合研究所作成

3 転職入職者の賃金変動状況（入職経路別）



注：HWINSはハローワークインターネットサービス。括弧内は各入職経路の割合。
出所：厚生労働省「雇用動向調査」を基に三菱総合研究所作成

4 勤続年数階級による賃金カーブ



注：59歳以下。所定内給与額。
出所：労働政策研究・研修機構「早わかり　グラフでみる長期労働統計」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2025年8月26日、厚生労働省は「雇用動向調査（令和6年）」を公表した。
- 転職入職率は、2024年は9.7%と、2023年（10.4%）から低下した（図表1）。2000年代半ば以降、横ばい圏内の推移が続いている。年齢階級別に見ると、65歳以上は転職入職率が上昇傾向にある。引退をせずに仕事を変えながら就労を継続する高齢者が増加しているとみられる。
- 転職入職者（※）の賃金変動状況は、2024年のDI（前職と比べ賃金が「1割以上増加」した人の割合と「1割以上減少」した人の割合の差）が7.7%ポイントと、2023年（2.2%ポイント）から上昇した。2年連続で「増加」超となり、1995年（10.9%ポイント）以来の高水準となった（図表2）。年齢階級別に見ても、幅広い年齢層でDIは上昇している。人手不足感が強まる中、高賃金の企業でも中途採用が増え、転職が賃金上昇につながりやすくなっているとみられる。　※転職入職者とは、入職者のうち入職前１年間に就業経験のある者をいう。
- 賃金変動状況を入職経路別に見ると、前職と比べて賃金が増加した人の割合は、学校（60%）を通じて転職した人が最も高かった（図表3）。転職の際に学び直しも同時に行うと前職より高い賃金を得やすくなると考えられる。

今後の流れ

- 先行きは、転職入職率が上昇するとともに、転職を通じて前職よりも高い賃金を得る労働者が増えていくと予想する。理由は2つ挙げられる。
- 第1に、人手不足感の強まりである。人材確保の重要性が高まる中で、高めの賃金を提示して他社の従業員を引き付ける動きが広がっていくだろう。
- 第2に、賃金カーブのフラット化である。30年前と比べると、同じ企業で勤め続けても賃金が増えにくくなっており（図表4）、賃金を増加させる手段として転職の重要性は高まっている。今後も賃金カーブのフラット化が進み、転職を通じて賃金を増やす労働者が増えていくだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.